

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川寛治

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上廣

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上廣

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,931,997	5,809,446	11,564,487
経常利益 (千円)	266,746	246,882	332,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	246,486	127,554	253,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,177	133,773	154,549
純資産額 (千円)	6,023,491	5,974,185	6,140,801
総資産額 (千円)	11,170,988	10,423,519	10,894,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.96	19.64	39.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	55.9	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,533	807,627	16,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,135	28,575	61,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,106	467,536	20,520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,380,707	1,504,092	1,192,577

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.86	21.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種経済政策などの効果を背景として、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の低迷が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新規剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億3千9百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は2億4千6百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千7百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続される事業環境の下、子会社との連携による販売体制を一層強化し、独自商品・主力商品の拡販に努めましたが、低温による病害の少発生や雨天による薬剤散布時期の遅れなど厳しい状況で推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億5千8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は4億2千4百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

企業間の価格競争が激化する事業環境の下、異物除去剤、パルプ剤は前期を大幅に下回る厳しい状況で推移しましたが、剥離・コーティング剤は順調に推移し、スラコン剤・防腐剤も堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億5千3百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は5千5百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事業は依然として厳しい事業環境下にあるなか、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は1億3千9百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は5千6百万円（前年同期は営業損失5千5百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は2億2千9百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2千6百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は104億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の減少となりました。

これは、流動資産が1億5千万円の減少、固定資産が3億1千9百万円の減少によるものです。

負債は44億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ3億4百万円の減少となりました。

これは、流動負債が4億3百万円の減少、固定負債が9千8百万円の増加によるものです。

純資産は59億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3億1千1百万円増加し、15億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7百万円の増加（前年同期は3億1千2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の減少（前年同期は3千4百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千7百万円の減少（前年同期は2億2千4百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、緑化関連薬剤・資材事業の生産実績が著しく減少し、当事業の生産実績は2億6百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4 26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4 26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69 1	450	6.73
柴崎一好	茨城県つくば市	270	4.04
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8 - 1	189	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	141	2.11
古田竜三	愛知県名古屋市中村区	133	1.99
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 丁目9 - 7)	131	1.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18 6	121	1.81
計		4,082	61.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式198千株(2.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,440,000	6,440	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 53,300		株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,440	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式286株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁 目8 1	198,000		198,000	2.96
計		198,000		198,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,577	1,505,092
受取手形及び売掛金	3,140,956	2,843,135
リース投資資産	175,983	180,054
商品及び製品	2,229,949	1,628,044
仕掛品	68,130	58,154
原材料及び貯蔵品	321,438	430,528
未成工事支出金	40,684	391,323
その他	171,362	158,474
貸倒引当金	5,738	9,450
流動資産合計	7,336,344	7,185,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,754	1,237,754
その他(純額)	496,428	475,961
有形固定資産合計	1,734,182	1,713,715
無形固定資産		
のれん	80,460	72,634
その他	12,395	12,083
無形固定資産合計	92,856	84,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,931	712,868
リース投資資産	224,380	241,860
ゴルフ会員権	230,287	233,177
その他	343,551	425,025
貸倒引当金	173,120	173,204
投資その他の資産合計	1,731,029	1,439,726
固定資産合計	3,558,068	3,238,161
資産合計	10,894,412	10,423,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,303	1,764,821
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	350,004	438,901
リース債務	194,134	193,676
未払法人税等	100,511	120,371
賞与引当金	149,241	150,264
その他	349,150	478,113
流動負債合計	3,549,345	3,146,149
固定負債		
長期借入金	145,845	340,288
リース債務	283,132	276,002
役員退職慰労引当金	168,294	128,045
退職給付に係る負債	504,986	502,243
その他	102,006	56,606
固定負債合計	1,204,265	1,303,185
負債合計	4,753,610	4,449,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,244,763	3,339,851
自己株式	50,669	50,785
株主資本合計	5,625,373	5,720,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,062	106,986
その他の包括利益累計額合計	360,062	106,986
非支配株主持分	155,365	146,854
純資産合計	6,140,801	5,974,185
負債純資産合計	10,894,412	10,423,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,931,997	5,809,446
売上原価	4,297,477	4,185,323
売上総利益	1,634,519	1,624,123
販売費及び一般管理費	1 1,376,742	1 1,384,805
営業利益	257,777	239,318
営業外収益		
受取利息	130	25
受取配当金	5,097	5,507
持分法による投資利益	38	-
受取賃貸料	4,328	4,328
為替差益	-	272
雑収入	3,697	4,383
営業外収益合計	13,293	14,517
営業外費用		
支払利息	1,706	1,572
持分法による投資損失	-	5,277
貸倒引当金繰入額	700	-
為替差損	1,820	-
雑損失	97	102
営業外費用合計	4,324	6,953
経常利益	266,746	246,882
特別利益		
固定資産売却益	162,700	-
保険解約返戻金	-	2,261
受取保険金	7,953	-
特別利益合計	170,654	2,261
特別損失		
固定資産廃棄損	10,610	567
ゴルフ会員権評価損	2,000	910
特別損失合計	12,610	1,477
税金等調整前四半期純利益	424,790	247,667
法人税等	173,576	113,623
四半期純利益	251,214	134,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,727	6,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,486	127,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	251,214	134,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,037	267,817
その他の包括利益合計	214,037	267,817
四半期包括利益	37,177	133,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,722	125,521
非支配株主に係る四半期包括利益	5,545	8,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,790	247,667
減価償却費	40,755	44,455
のれん償却額	7,825	7,825
引当金の増減額(は減少)	16,552	35,430
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,143	2,743
受取利息及び受取配当金	5,228	5,533
支払利息	1,706	1,572
持分法による投資損益(は益)	38	5,277
固定資産売却損益(は益)	162,700	-
固定資産廃棄損	10,610	567
保険解約返戻金	-	2,261
売上債権の増減額(は増加)	208,333	499,642
たな卸資産の増減額(は増加)	310,772	152,151
仕入債務の増減額(は減少)	220,602	58,518
未払消費税等の増減額(は減少)	49,236	3,280
その他	13,269	70,731
小計	408,074	897,696
利息及び配当金の受取額	5,228	5,533
利息の支払額	1,706	1,572
法人税等の支払額	99,062	94,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,533	807,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,558	17,391
有形固定資産の売却による収入	202,538	-
有形固定資産の除却による支出	-	10,530
投資有価証券の取得による支出	803	816
投資有価証券の売却による収入	300	-
貸付金の回収による収入	1,367	400
無形固定資産の取得による支出	-	1,300
その他	709	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,135	28,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,818	19,310
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	174,996	216,660
配当金の支払額	31,668	31,451
自己株式の取得による支出	623	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,106	467,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,562	311,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,144	1,192,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,380,707	1 1,504,092

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売促進費	60,275千円	59,404千円
旅費交通費	73,322 "	77,513 "
運賃保管料	80,361 "	74,556 "
報酬・給料	530,606 "	536,914 "
法定福利費	93,996 "	99,349 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,404 "	12,475 "
退職給付費用	38,457 "	32,318 "
賞与引当金繰入額	112,635 "	115,841 "
不動産賃借料	95,625 "	95,446 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,381,707千円	1,505,092千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000 "	1,000 "
現金及び現金同等物	1,380,707 千円	1,504,092 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,467	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,714,396	862,817	138,906	215,876		5,931,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,777			11,930	23,708	
計	4,726,174	862,817	138,906	227,806	23,708	5,931,997
セグメント利益又は 損失()	469,132	38,111	55,504	19,231	213,193	257,777

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 213,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,586,658	853,811	139,359	229,617		5,809,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,163		355	11,928	26,447	
計	4,600,821	853,811	139,714	241,545	26,447	5,809,446
セグメント利益又は 損失()	424,374	55,593	56,058	26,756	211,348	239,318

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円96銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,486	127,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,486	127,554
普通株式の期中平均株式数(株)	6,494,080	6,493,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。